

一般質問



山元けい子 議員 (公明)

土砂災害対策について

①区内に43か所の急傾斜地崩壊危険箇所があるが、近年発生した崖崩れの発生場所は崩壊危険箇所だったのか。②被害状況は。③民有地の把握方法は。④平成23年度の学校の擁壁耐震点検の結果と改善状況等は。⑤危険回避のため⑦崩壊危険箇所の周辺住民等へ情報提供を。⑧大島町の土砂災害の教訓をどう捉えるのか。⑨地震や津波等について⑦避難勧告等の基準は。⑩国など関係機関との連携についての見直し等は。⑪都市環境事業部長 ①⑦⑩件の崩壊が確認されているが、指定されていたのは1か所だ。①擁壁の部分崩壊等だ。②目視による亀裂等の有無による確認等が主だ。③建物の建てかえの機会等にアドバースを行うが、工事スペースの確保等が課題だ。④危険度の高い大井第一小は補修工事が完了した。芳水小と浅間台小の早期改修は困難だが、学校と協議し検討していく等

だ。⑤⑦都の警戒区域指定の調査の結果がまとまり次第、地域に説明を行う考えだ。⑥関係機関と情報を共有し警戒体制を整えていく。⑦交通管理業者等との連携を図る。⑧判断基準を定め、災害対策本部が区長と連絡をとりながら対応する等だ。⑨24時間体制で情報収集する等だ。⑩確実な情報把握と的確な判断が重要だと認識した。⑪総合的な判断が重要だ。⑫引き続き体制強化に取り組んでいく。

健康づくりについて

①区民健康づくりプラン品川は策定から10年が経過したが①課題解決は図られたのか。②各種健診の受診率や介護認定率の改善状況は。③取り組みへの評価は。④国は健康日本21(第2次)を策定し、健康寿命の延伸等に向けて、健診受診率等、具体的な数値目標を示している。区は健康づくり事業の今後の展開は。⑤国等の計画の数値目標との整合性や区独自性を図る上で、区民健康づくりプラン品川の第2次計画の策定を。⑥区長 ①各種健診の拡充などを図った。また、区が児童相談の第一義的な窓口となり、児童虐待予防にも取り組んだ。②介護認定率は、平成14年度末の13・81%から24年度末には17・04%に上昇した。受診率は、国保基本健診等で向上してきている。健康づくり活動の延べ参加者は、平成15年度と24年度では約5千人から6千人へと増加した。③一定の成果があったと考える。④新たな展開が必要と考え、国等の計画等も踏まえ検討を進めていく。⑤プランを改定する必要があると考えている。

魅力ある図書館について

①読書活動を促す取り組みを更に進めるために、新たに品川区子ども読書活動推進計画の策定を。②子どもたちが将来、司書や地域の読書ボランティア等として活躍できるように、子ども司書養成講座を開講しては。③葉や、特にがんに関する展示を行うなど、図書館を健康や医療情報の拠点として活用を。④区内10か所の図書館をめぐり、図書館推薦の図書を借りて読破した子どもを表彰する等の図書館スタンプリーを実施しては。⑤教育次長 ①国等の動向を注視し推進計画の見直しの時期も含め検討していく。②一日図書館員等を実施しており、児童等が子ども司書に近い体験をしている。体験行事を通じて読書の習慣づくりにつなげていきたいと考えている。③健康に関する書籍等を集積しており、更に品川保健所との連携で特集展示を行っている。常設コーナーは地区館では困難だが、品川図書館では時期を特定した展示などに取り組んでいく。④移動時の安全確保に課題があり困難と考える。

子ども総合計画について



井上八重子 議員 (民・改)

①子ども・子育て会議が行った利用者意向調査の分析結果から明らかになった区の実情は。②次世代育成支援後期計画は事業の評価がない。アンケート調査をしては。③子どもの総合計画の策定を。④区長 ①母親の6割強が働きたい等だ。②行う考えはない。③策定する考えはない。④教育次長 ①不登校等だ。②10月末で47名、延べ493回だ。③生活アンケート等で早期発見に努めている。年間30日欠席等は経過を毎月校長より報告させ対応している。④スクールバディ活動等の取り組みで、内面からの人権意識を高めることが最優先と考える。⑤学校支援チームが役割を果たす。⑥検証するが、長期的視点で行うものだ。

障害者基本法の目的を達成するための品川区の役割について

①障害福祉計画策定について⑦基礎調査の内容は。⑧障害者基本法等が自治体に求める具体的な内容は。⑨差別解消法では、相談および差別解消支援地域協議会の設置等を求めているが、どう計画に反映するのか。⑩策定検討会に障がい者の公募委員が不可欠では。⑪スケジュールは。⑫差別禁止の条例の策定を。⑬健康福祉事業部長 ①⑦全ての障害者を対象に、無作為抽出で日常の暮らし方等についてアンケート形式で実施した。②障害者の自立および社会参加の支援に係る施策を実施すること等だ。③障害者に対する正しい理解促進のため、啓発に力を入れていく。現時点では差別解消支援地域協議会設置の考えはない。④障害者団体代表者等を考えている。⑤3月に第1回の委員会を開催する予定だ。⑥考えはない。

地域包括支援センターの再構築について

①介護認定数のうち要支援1・2の割合等は。②要支援の予防給付を地域支援事業へ移行した場合、サービスが受けられる対象者の基準は。③第五期介護保険事業計画では、基盤整備を6つの基本圏域ごとに計画している。在宅介護支援システム強化の進捗状況は。④基本圏域ごとに地域包括支援センターを設置しては。⑤健康福祉事業部長 ①平成25年7月末現在35・3%で、23区中、高い方から2番目だ。②現在とほぼ同様と考える。③基本圏域は、入所施設整備等の目安だ。在宅介護支援センターは、13の日常生活圏域を基本に20か所に配置し、地域包括支援センター機能を分担している。④在宅介護支援センターは地域包括支援センター機能をおおむね果たしており、機能の充実に図る。⑤廃プラスチック焼却による区民への影響認識について ①大田清掃工場のダイオキシン類の公表数値はゼロに近く、環境省の大気中の数値と差異が生じている。測定方法に原因があるのか。②廃プラスチック焼却の影響については、具体的に検証しては。③区独自の調査の重要性への見解は。④都市環境事業部長 ①測定環境の違いによるものと考えている。②各清掃工場の事業は、適切に運営されていると認識している。排ガスに含まれる汚染物質は、協定基準値を大幅に下回り推移している。③ダイオキシンの測定結果は年4回報告を受けており、独自の調査を行う考えはない。



上神明小学校